

1 普通会計決算概要

1 この資料は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の17の5第1項及び第2項の規定に基づき、市町村及び一部事務組合（広域連合含む）から報告された平成22年度普通会計決算状況を取りまとめたものである。

2 決算収支の状況

（単位：千円、％）

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 ①	2,237,161,424	2,222,922,797	14,238,627	0.6
歳 出 総 額 ②	2,134,438,657	2,133,041,914	1,396,743	0.1
歳入歳出差引額 ③ ①－②	102,722,767	89,880,883	12,841,884	14.3
翌年度へ繰り越すべき 財源 ④	18,260,472	14,922,387	3,338,085	22.4
実 質 収 支 ⑤ ③－④	84,462,295	74,958,496	9,503,799	12.7
単 年 度 収 支 ⑥	9,746,994	14,466,984	▲ 4,719,990	▲ 32.6
積 立 金 ⑦	35,033,805	18,128,220	16,905,585	93.3
繰 上 償 還 金 ⑧	1,360,523	665,748	694,775	104.4
積立金取り崩し額 ⑨	17,798,189	25,161,112	▲ 7,362,923	▲ 29.3
実質単年度収支 ⑩ ⑥＋⑦＋⑧－⑨	28,343,133	8,099,840	20,243,293	249.9

3 決算規模

歳入 2兆2,371億6千1百万円（対前年度 +142億3千9百万円、+0.6%）

歳出 2兆1,344億3千9百万円（対前年度 + 13億9千7百万円、+0.1%）

決算規模は、平成19年度以降4年連続して増加し、過去最大となった。

歳入では、市町村税が減収（▲1.3%）となったものの、それを上回る地方交付税の増加（+38.2%）や臨時財政対策債の増加（+39.4%）が、歳出では、子ども手当や生活保護費などの扶助費の増加（+36.9%）が、主な増加要因である。